



2004年11月26日

マスミューチュアル生命 2004年度 上半期報告

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都 渋谷区、代表取締役社長兼 CEO:平野 秀三)の2004年度上半期(2004年4月1日~2004年9月30日)業績をご報告いたします。

業績ハイライト

5月より販売を開始した、銀行および証券会社を代理店とする「一時払定額年金」の好調な販売により、保険料収入は前年同期比141.3%の373億円と大幅に増加しました。個人保険・個人年金保険の新契約高は、上述の「一時払定額年金」に加え、大型代理店による「介護保障遡増定期保険」の販売が大きく伸展し、前年同期比127.7%の1,056億円(転換による純増加を除く)と順調に推移しています。

「マスミューチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。

マスミューチュアル生命について

「マスミューチュアル生命」は、1907年営業開始、2004年9月末現在の総資産は5,062億円、資本金は145億円で、スタンダード&プアーズ社(S & P)の保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を受けています。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、2,850億ドル(30兆5,347億円)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、資金運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付機関よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AAA」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa1」)

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」はマサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社にはオープンハイマー・ファンド・インク、パブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・インク、マスミューチュアル・インターナショナル・インク、MML・インヴェスターズ・サービス・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、アンタレス・キャピタル・コーポレーション、MML・ベイ・ステート生命保険会社、C.M.生命保険会社が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループのURL: www.massmutual.com

*2003年12月末現在、1ドル=107.13円で換算

上記の格付けは2004年9月30日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払などについて保証するものではありません。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2004年度上半期の一般勘定資産の運用状況	……	2頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	……	3頁
4. 上半期報告貸借対照表	……	8頁
5. 上半期報告損益計算書	……	9頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	12頁
7. 債務者区分による債権の状況	……	13頁
8. リスク管理債権の状況	……	14頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	15頁
10. 特別勘定の状況	……	16頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2003 年度上半期末		2004 年度上半期末				2003 年度末	
	件 数	金 額	件 数		金 額		件 数	金 額
			前年同期比		前年同期比			
個人保険	329	17,137	312	95.1	16,114	94.0	318	16,478
個人年金保険	71	2,135	68	96.1	2,102	98.4	69	2,027
団体保険		4,230			3,354	79.3		3,715
団体年金保険		92			86	93.4		89

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2003 年度上半期				2004 年度上半期				2003 年度			
	件数	新契約 + 転換による純増加		転換による純増加	件数	新契約 + 転換による純増加		転換による純増加	件数	新契約 + 転換による純増加		転換による純増加
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	17	834	814	20	15	916	916	0	36	1,688	1,653	34
個人年金保険	0	7	12	5	1	132	140	7	0	2	24	21
団体保険		14	14			1	1			29	29	
団体年金保険												

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2003 年度上半期	2004 年度上半期		2003 年度
		前年同期比	前年同期比	
保険料等収入	273	378	138.0	557
資産運用収益	97	111	115.4	164
保険金等支払金	399	276	69.2	759
資産運用費用	9	44	466.7	16

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2003 年度上半期末	2004 年度上半期末		2003 年度末
		前年同期比		
総 資 産	4,941	5,062	102.4	4,923

2. 2004 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

10 年国債金利は、6 月には一時 1.9% 台まで上昇しましたが、その後 8 月には 1.5% 台まで低下し、1.44% で 9 月末を迎えました。株式市場は、年度初めから底固く推移し、9 月末の日経平均は 10,823.57 円となりました。

(2) 運用方針

当社は安定した利息収入の得られる円金利資産を中心とした運用を基本としております。株式への投資は最小限に抑え、円建債券への投資を主に行っております。また引き続き、リスク管理体制と ALM(資産負債総合管理)体制を強化し、資産の健全性の確保及び運用効率の向上に努めています。

(3) 運用実績の概況

2004 年 9 月末の総資産は前年度末比 2.8% 増加し、5,062 億円となりました。

資産配分については長期の安定的な利息収入を確保するため、国内公社債の総資産に占める比率を 6.9% 引き上げ 2,459 億円(総資産比率 48.6%)としました。その一方で貸付金は前年度末比 120 億円減の 674 億円(総資産比率 13.3%)、また株式は売却により 36 億円減の 69 億円(総資産比率 1.4%) となりました。

資産運用収益については、利息配当金収入は前年同期比 93.9% に留まりました。また、有価証券売却損益は 6 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2003年度上半期末		2004年度上半期末		2003年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	8,069	1.6	7,962	1.6	3,741	0.8
買現先勘定						
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権	9,938	2.0	29,281	5.8	18,963	3.9
商品有価証券						
金銭の信託						
有価証券	350,416	70.9	374,573	74.0	364,083	73.9
公 社 債	209,880	42.5	245,927	48.6	205,311	41.7
株 式	9,466	1.9	6,855	1.4	10,444	2.1
外 国 証 券	128,830	26.1	119,022	23.5	144,992	29.4
公 社 債	127,617	25.8	91,317	18.0	128,135	26.0
株 式 等	1,213	0.2	27,705	5.5	16,856	3.4
その他の証券	2,238	0.5	2,767	0.5	3,334	0.7
貸付金	95,793	19.4	67,377	13.3	79,331	16.1
不動産	15,324	3.1	13,614	2.7	13,952	2.8
繰延税金資産	7,203	1.5	7,955	1.6	6,493	1.3
その他	9,802	2.0	7,296	1.4	7,695	1.6
貸倒引当金	2,404	0.5	1,823	0.4	1,888	0.4
合 計	494,143	100.0	506,238	100.0	492,372	100.0
うち外貨建資産	42,173	8.5	41,688	8.2	41,686	8.5

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
現預金・コールローン	12,290	4,220	16,618
買現先勘定			
債券貸借取引支払保証金			
買入金銭債権	4,524	10,317	13,549
商品有価証券			
金銭の信託			
有価証券	5,178	10,489	8,487
公 社 債	3,116	40,616	1,452
株 式	596	3,589	1,575
外 国 証 券	709	25,969	16,871
公 社 債	294	36,817	223
株 式 等	1,004	10,848	16,647
その他の証券	9,602	567	8,506
貸付金	15,065	11,954	31,527
不動産	214	337	1,586
繰延税金資産	5,801	1,461	5,091
その他	2,850	398	743
貸倒引当金	460	65	975
合 計	19,113	13,865	20,884
うち外貨建資産	6,141	1	5,654

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2003 年度上半期	2004 年度上半期	2003 年度
利息及び配当金等収入	6,459	6,068	12,785
預貯金利息	0	1	1
有価証券利息・配当金	3,947	4,058	7,959
貸付金利息	1,901	1,424	3,599
不動産賃貸料	567	413	1,115
その他利息配当金	42	171	109
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	3,161	4,790	3,543
国債等債券売却益	2,601	2,352	2,911
株式等売却益	505	584	519
外国証券売却益	54	1,808	112
その他	-	44	-
有価証券償還益	-	55	-
金融派生商品収益	-	96	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	86	187	117
合 計	9,707	11,199	16,446

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2003 年度上半期	2004 年度上半期	2003 年度
支 払 利 息	0	0	1
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	138	4,181	233
国債等債券売却損	-	3,834	93
株式等売却損	-	6	-
外国証券売却損	122	340	122
その他	16	-	16
有価証券評価損	14	0	21
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	14	0	14
外国証券評価損	-	-	7
その他	-	-	0
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	24	-	20
為替差損	381	7	684
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	162	116	321
その他運用費用	227	125	368
合 計	949	4,432	1,651

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2003 年度上半期末		2004 年度上半期末		2003 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券						

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2003 年度上半期末					2004 年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券						138,456	140,473	2,016	2,039	23
子会社・関連会社株式										
その他有価証券	356,448	357,732	1,283	9,983	8,700	234,193	236,411	2,217	6,369	4,152
公 社 債	210,791	209,879	911	3,484	4,396	118,090	118,385	294	1,008	713
株 式	10,765	9,285	1,479	444	1,924	8,195	6,682	1,512	162	1,675
外国証券	123,614	127,336	3,722	5,972	2,249	84,967	87,918	2,950	4,596	1,645
公 社 債	123,614	127,336	3,722	5,972	2,249	84,967	87,918	2,950	4,596	1,645
株 式 等										
その他の証券	1,230	1,291	61	74	13	1,132	1,659	526	526	
買入金銭債権	10,047	9,938	109	7	116	21,808	21,765	42	76	118
譲渡性預金										
その他										
合 計	356,448	357,732	1,283	9,983	8,700	372,650	376,884	4,234	8,409	4,175
公 社 債	210,791	209,879	911	3,484	4,396	245,632	247,862	2,229	2,961	731
株 式	10,765	9,285	1,479	444	1,924	8,195	6,682	1,512	162	1,675
外国証券	123,614	127,336	3,722	5,972	2,249	88,366	91,378	3,011	4,658	1,646
公 社 債	123,614	127,336	3,722	5,972	2,249	88,366	91,378	3,011	4,658	1,646
株 式 等										
その他の証券	1,230	1,291	61	74	13	1,132	1,659	526	526	
買入金銭債権	10,047	9,938	109	7	116	29,323	29,302	21	100	121
譲渡性預金										
その他										

区 分	2003 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券					
子会社・関連会社株式					
その他の有価証券	360,930	364,247	3,316	11,333	8,017
公 社 債	205,844	205,311	532	3,482	4,015
株 式	10,568	10,271	296	1,041	1,337
外国証券	124,141	127,888	3,747	6,273	2,525
公 社 債	124,141	127,888	3,747	6,273	2,525
株 式 等					
その他の証券	1,311	1,811	500	500	
買入金銭債権	19,064	18,963	101	36	138
譲渡性預金					
その他					
合 計	360,930	364,247	3,316	11,333	8,017
公 社 債	205,844	205,311	532	3,482	4,015
株 式	10,568	10,271	296	1,041	1,337
外国証券	124,141	127,888	3,747	6,273	2,525
公 社 債	124,141	127,888	3,747	6,273	2,525
株 式 等					
その他の証券	1,311	1,811	500	500	
買入金銭債権	19,064	18,963	101	36	138
譲渡性預金					
その他					

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2003 年度上半期末	2004 年度上半期末	2003 年度末
満期保有目的の債券			
非上場外国債券			
その他			
責任準備金対応債券			
子会社・関連会社株式	941	27,010	16,496
その他の有価証券	1,689	1,984	2,354
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	180	172	172
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)			
非上場外国債券	267		267
その他	1,241	1,812	1,913
合 計	2,630	28,995	18,851

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2003 年度上半期末					2004 年度上半期末				
	貸借対照 表計上額	時 価	差損益			貸借対照 表計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	2003 年度末				
	貸借対照 表計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差損
金銭の信託	-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2003 年度上半期末		2004 年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	-	-	-	-

区 分	2003 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2003 年度上半期末					2004 年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	2003 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期別 科目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2004年度上半期末 (2004年9月30日現在)		2003年度末要約貸借対照表 (2004年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	8,069	1.6	7,962	1.6	3,741	0.8
買入金銭債権	9,938	2.0	29,281	5.8	18,963	3.9
有価証券	350,416	70.9	374,573	74.0	364,083	73.9
(うち国債)	(66,142)	13.4	(127,967)	25.3	(68,701)	14.0
(うち地方債)	(160)	0.0	(1,002)	0.2	(140)	0.0
(うち社債)	(143,577)	29.1	(116,957)	23.1	(136,468)	27.7
(うち株式)	(9,466)	1.9	(6,855)	1.4	(10,444)	2.1
(うち外国証券)	(128,830)	26.1	(119,022)	23.5	(144,992)	29.4
貸付金	95,793	19.4	67,377	13.3	79,331	16.1
保険約款貸付金	16,615	3.4	14,838	2.9	15,767	3.2
一般貸付金	79,178	16.0	52,539	10.4	63,564	12.9
不動産及び動産	15,634	3.2	13,909	2.7	14,253	2.9
(うち不動産)	(15,324)	3.1	(13,614)	2.7	(13,951)	2.8
再保険貸付金	384	0.1	283	0.1	351	0.1
その他の資産	9,107	1.8	6,718	1.3	7,042	1.4
繰延税金資産	7,203	1.5	7,955	1.6	6,493	1.3
貸倒引当金	2,404	0.5	1,823	0.4	1,888	0.4
資産の部合計	494,143	100.0	506,238	100.0	492,372	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	462,905	93.7	471,346	93.1	459,316	93.3
支払準備金	3,134	0.6	2,829	0.6	3,460	0.7
責任準備金	450,981	91.3	461,486	91.2	447,976	91.0
契約者配当準備金	8,789	1.8	7,030	1.4	7,879	1.6
再保険借入金	592	0.1	412	0.1	625	0.1
その他の負債	16,647	3.4	18,775	3.7	15,428	3.1
退職給付引当金	1,288	0.3	1,258	0.2	1,104	0.2
価格変動準備金	1,229	0.2	1,385	0.3	1,310	0.3
負債の部合計	482,662	97.7	493,179	97.4	477,785	97.0
(資本の部)						
資本金	13,000	2.6	14,508	2.9	14,005	2.8
資本剰余金			1,491	0.3	994	0.2
資本準備金			1,491	0.3	994	0.2
利益剰余金	2,331	0.5	4,348	0.9	2,494	0.5
利益準備金	43	0.0	43	0.0	43	0.0
任意積立金	362	0.1	362	0.1	362	0.1
中間未処理損失	*1 2,737	0.6	4,754	0.9	*2 2,900	0.6
中間純利益/損失()	1,056	0.2	1,853	0.4	*2 893	0.2
株式等評価差額金	813	0.2	1,408	0.3	2,082	0.4
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本の部合計	11,481	2.3	13,058	2.6	14,587	3.0
負債及び資本の部合計	494,143	100.0	506,238	100.0	492,372	100.0

- (注) *1 2003年度上半期末において、前期繰越剰余金・半期収支残高と表示していたものを、中間未処理損失として表示しております。
- *2 2003年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純利益は、それぞれ当期末処理損失、当期純利益を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位: 百万円、%)

科目	2003年度上半期 〔2003年4月1日から 2003年9月30日まで〕		2004年度上半期 〔2004年4月1日から 2004年9月30日まで〕		2003年度要約損益計算書 〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	47,953	100.0	49,672	100.0	85,946	100.0
保険料等収入	27,395	57.1	37,808	76.1	55,714	64.8
(うち保険料)	(26,409)	55.1	(37,319)	75.1	(54,340)	63.2
資産運用収益	9,707	20.2	11,199	22.5	16,446	19.1
(うち利息及び配当金等収入)	(6,459)	13.5	(6,068)	12.2	(12,785)	14.9
(うち有価証券売却益)	(3,161)	6.6	(4,790)	9.6	(3,543)	4.1
(うち金融派生商品収益)	()	()	(96)	0.2	()	()
その他経常収益	10,850	22.6	665	1.3	13,785	16.0
経常費用	46,647	97.3	52,544	105.8	90,013	104.7
保険金等支払金	39,907	83.2	27,604	55.6	75,938	88.4
(うち保険金)	(9,610)	20.0	(7,311)	14.7	(20,107)	23.4
(うち年金)	(2,724)	5.7	(2,862)	5.8	(5,602)	6.5
(うち給付金)	(7,246)	15.1	(5,342)	10.8	(13,253)	15.4
(うち解約返戻金)	(17,061)	35.6	(10,217)	20.6	(31,160)	36.3
(うちその他返戻金)	(2,270)	4.7	(1,083)	2.2	(3,800)	4.4
責任準備金等繰入額	43	0.1	13,517	27.2	59	0.1
責任準備金繰入額			13,510	27.2		
契約者配当金積立利息繰入額	43	0.1	6	0.0	59	0.1
資産運用費用	949	2.0	4,432	8.9	1,651	1.9
(うち支払利息)	(0)	()	(0)	()	(1)	0.0
(うち有価証券売却損)	(138)	0.3	(4,181)	8.4	(233)	0.3
(うち有価証券評価損)	(14)	0.0	(0)	()	(21)	0.0
(うち金融派生商品費用)	(24)	0.1	()	()	(20)	0.0
事業費用	5,386	11.2	6,479	13.0	11,391	13.3
その他経常費用	360	0.8	509	1.0	974	1.1
経常利益/損失()	*1 1,305	2.7	2,871	5.8	4,067	4.7
特別利益	440	0.9	342	0.7	6,031	7.0
特別損失	72	0.2	302	0.6	313	0.4
契約者配当準備金繰入額			77	0.2	124	0.1
税引前中間純利益/損失()	*1 1,673	3.5	2,908	5.9	*2 1,526	1.8
法人税及び住民税	24	0.1	23	0.0	52	0.1
法人税等調整額	592	1.2	1,079	2.2	581	0.7
中間純利益/損失()	1,056	2.2	1,853	3.7	893	1.0
前期繰越損失	3,794		2,900		3,794	
中間未処理損失	*1 2,737		4,754		*3 2,900	

(注) *1 2003年度上半期において経常収支残高、税引前半期収支残高と表示していたものを、経常利益または経常損失、税引前中間純利益または税引前中間純損失としてそれぞれ表示しております。また、2003年度上半期において半期収支残高と表示していた額に、前期繰越損失を加算した額を中間未処理損失として記載しております。

*2 2003年度決算の税引前当期純利益

*3 2003年度決算の当期末処理損失

注記事項

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

2004 年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

当期より「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）を適用し、責任準備金対応債券の区分を設けております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、138,456百万円、時価は140,474百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。

資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。保険料一時払定額年金小区分 団体年金保険小区分 予定利率が1.75%以下の保険契約小区分（ただし、保険料一時払定額年金及び団体年金保険を除く） 予定利率が1.75%超3.5%未満の保険契約小区分（ただし、保険料一時払定額年金を除く） 予定利率が3.5%以上の保険契約小区分 年金支払開始後の保険契約小区分。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で対応していることを定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の適用に伴う中間財務諸表に与える影響はありません。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

7. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて平準純保険料式により計算した金額を上回る額を積み立てております。

注記事項

(貸借対照表関係)

2004年度上半期末	
1.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、3,401百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は197百万円、延滞債権額は1,691百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は517百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は995百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
2.	不動産及び動産の減価償却累計額は8,468百万円であります。
3.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 イ. 前年度末現在高 7,879百万円 ロ. 当中間期契約者配当金支払額 932百万円 ハ. 利息による増加等 6百万円 ニ. 契約者配当準備金繰入額 77百万円 ホ. 当中間期末現在高 7,030百万円
4.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表額は13,949百万円であります。
5.	その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円を含んであります。
6.	(1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は178百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 (2) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,021百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7.	子会社の株式及び出資額は27,010百万円であります。
8.	担保に供されている資産の額は1,009百万円であります。
9.	資本の欠損は4,392百万円であります。
10.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は85百万円であります。

注記事項

(損益計算書関係)

2004年度上半期	
1.	有価証券売却益の主な内訳は国債等債券2,352百万円、株式等584百万円、外国証券1,808百万円であります。
2.	有価証券売却損の主な内訳は国債等債券3,834百万円、外国証券340百万円であります。
3.	不動産動産等処分益の主な内訳は不動産売却益267百万円であります。
4.	不動産動産等処分損の主な内訳は貸付金売却損198百万円であります。
5.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。 預貯金利息 1百万円 有価証券利息・配当金 4,058百万円 貸付金利息 1,424百万円 不動産賃貸料 413百万円 その他利息配当金 171百万円 計 6,068百万円
6.	1株あたり中間純損失の金額は22円89銭であります。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2003 年度上半期	2004 年度上半期	2003 年度
基礎利益 A	1,296	2,837	3,822
キャピタル収益	3,161	4,887	3,543
金銭の信託運用益			
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益	3,161	4,790	3,543
金融派生商品収益		96	
為替差益			
その他キャピタル収益			
キャピタル費用	559	4,189	959
金銭の信託運用損			
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損	138	4,181	233
有価証券評価損	14	0	21
金融派生商品費用	24		20
為替差損	381	7	684
その他キャピタル費用			
キャピタル損益 B	2,601	697	2,584
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,305	2,139	1,238
臨時収益			
再保険収入			
危険準備金戻入額			
その他臨時収益			
臨時費用		732	2,829
再保険料			
危険準備金繰入額		82	264
個別貸倒引当金繰入額			
特定海外債権引当勘定繰入額			
貸付金償却			
その他臨時費用		650	2,565
臨時損益 C		732	2,829
経常利益/損失() A + B + C	* 1 1,305	2,871	4,067

(注) * 1 2003 年度上半期末において、経常収支残高と表示していたものを、経常利益と表示しております。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2003 年度上半期末	2004 年度上半期末	2003 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,002	1,835	1,996
危険債権	61	577	66
要管理債権	1,526	1,004	1,507
小計	3,590	3,417	3,570
(対合計比)	(3.7)	(5.0)	(4.4)
正常債権	93,471	64,846	76,850
合計	97,062	68,263	80,421

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付 54 百万円(うち 52 百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに 3 ヶ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2003 年度上半期末	2004 年度上半期末	2003 年度末
破綻先債権額	364	197	364
延滞債権額	1,698	1,691	1,697
3ヵ月以上延滞債権額	542	517	518
貸付条件緩和債権額	983	995	989
合計	3,588	3,401	3,569
(貸付残高に対する比率)	(3.7)	(5.0)	(4.5)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付 52 百万円(うち 51 百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2003 年度 上半期末	2004 年度 上半期末	2003 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	35,964	34,048	34,350
資本の部合計	10,535	11,650	12,504
価格変動準備金	1,229	1,385	1,310
危険準備金	3,272	3,618	3,536
一般貸倒引当金	931	566	633
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	1,163	2,080	2,807
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	10,513	2,970	3,252
負債性資本調達手段等		1,000	
控除項目			
その他	8,318	10,774	10,305
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	13,281	12,413	13,169
保険リスク相当額 R1	2,014	2,016	1,943
予定利率リスク相当額 R2	4,306	4,038	4,125
資産運用リスク相当額 R3	8,375	7,789	8,459
経営管理リスク相当額 R4	440	415	435
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	541.5%	548.6%	521.7%

(注)1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。)

10. 特別勘定の状況

該当ありません。